【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成19年7月26日(2007.7.26)

【公表番号】特表2006-524935(P2006-524935A)
【公表日】平成18年11月2日(2006.11.2)
【年通号数】公開・登録公報2006-043
【出願番号】特願2006-504125(P2006-504125)
【国際特許分類】
Ｈ０４Ｌ　29/06　　(2006.01)
Ｈ０４Ｑ　 7/38　　(2006.01)
Ｈ０４Ｍ　11/00　　(2006.01)
【ＦＩ】
Ｈ０４Ｌ　13/00　　３０５Ｃ
Ｈ０４Ｑ　 7/04　　　　Ｄ
Ｈ０４Ｍ　11/00　　３０３

【手続補正書】
【提出日】平成19年6月7日(2007.6.7)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００４３
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００４３】
プロキシ技術は、電算処理業界において、１つのＬＡＮによるまたはＬＡＮへのインターネットからのアクセスポイントの数を削減する一手段として周知である。例えば、一般的に、複数のプロキシ技術を、インターネットから「封鎖」された複数のクライアント装置を許可する１つの「ゲートウェイ」、それらのためにインターネットをアクセスできる１つの信頼できるエージェントとして用いて、そのようなゲートウェイは、１つのファイアウォールをクラッカに対する１つの障壁として、しばしば動作する。１つのプロキシゲートウェイの場合、プロキシ技術は、クライアントの「代役」または「代理人」として適用されてきた。プロキシ技術の１つの一般的な使用の他の例では、「プロキシ」を１つのサーバのために適用するものであって、普及している複数のファイルのキャッシュを１つのプロキシサーバにロードして、動作するのがより遅くかつより高いであろう１つの機械から元々来た複数のファイルに対する複数の要求を満たす。両方の場合とも、プロキシ技術の真の概念は、他の機械のために何かを実際に行う１つの機械に基づいており、単に複数の終点間を接続してそれらの機械が自らの業務を行えるようにする１つのルータとは異なる。
なお、本出願に対応する外国の特許出願においては下記の文献が発見または提出されている。
【特許文献１】米国特許出願公開第２００２／００７８１９８号明細書
【特許文献２】米国特許第５６９４５９５号明細書
【特許文献３】米国特許第５８６７６８８号明細書
【特許文献４】米国特許第５９１３０３４号明細書
【特許文献５】米国特許第５９４１９８８号明細書
【特許文献６】米国特許第５９６０１７７号明細書
【特許文献７】米国特許第６０８５２２７号明細書
【特許文献８】米国特許第６１３７４７３号明細書
【特許文献９】米国特許第６３０４８９９号明細書

【特許文献１０】米国特許第６３１４３５１号明細書
【特許文献１１】米国特許第６３３４１５０号明細書
【特許文献１２】米国特許第７０１０２９４明細書
【特許文献１３】米国特許出願公開第２００１／００４７４１０号明細書
【特許文献１４】米国特許出願公開第２００２／００１６８２９号明細書
【特許文献１５】米国特許出願公開第２００２／００４６３５２号明細書
【特許文献１６】米国特許出願公開第２００２／００５２９４０号明細書
【特許文献１７】米国特許出願公開第２００２／００５９４３４号明細書
【特許文献１８】米国特許出願公開第２００２／００６９２５９号明細書
【特許文献１９】米国特許出願公開第２００２／００８３０４４号明細書
【特許文献２０】米国特許出願公開第２００２／０１０３８５０号明細書
【特許文献２１】米国特許出願公開第２００２／０１９３１３１号明細書
【特許文献２２】米国特許出願公開第２００３／００６１３４６号明細書
【特許文献２３】米国特許出願公開第２００３／００８４３３１号明細書
【特許文献２４】米国特許出願公開第２００３／０１０５８５４号明細書
【特許文献２５】米国特許出願公開第２００４／００７３７９１号明細書
【特許文献２６】米国特許出願公開第２００５／００６８１９１号明細書
【特許文献２７】欧州特許出願公開第０８２８４００号明細書
【特許文献２８】欧州特許出願公開第１１７５０６１号明細書
【特許文献２９】欧州特許出願公開第０８９８２１６号明細書
【特許文献３０】英国特許出願公開第２３６７７０９号明細書
【特許文献３１】英国特許出願公開第２３６９０１９号明細書
【特許文献３２】国際公開第０１／０９１４００号パンフレット
【特許文献３３】国際公開第０２／０７９９８３号パンフレット
【特許文献３４】国際公開第２００２／０３９２９９号パンフレット
【特許文献３５】国際公開第２００４／００８６９３号パンフレット
【非特許文献１】European Search Report in European patent application No. 03782045.3, dated January 25, 2007.
【非特許文献２】Freier et al., "The SSL Protocol Version 3.0", http://wp.netscape.com/eng/ssl3/draft302.txt, pages 18-19,28,41-42, and 52, 1996
【非特許文献３】Fujitsu Transaction Solutions Inc., "Fujitsu's iPAD to Use TABLETMedia's iFon Software for VoIP," Press Release, April 2003, Texas, US
【非特許文献４】Intel Corporation, "Optimizing Rich Media IP Conferencing Systems," 2002
【非特許文献５】International Preliminary Report on Patentability from corresponding PCT Application No. PCT/CA2004/000633 issued on November 4, 2005
【非特許文献６】International Search Report from corresonding PCT Application No. PCT/CA2003/002036 mailed on August 4, 2004
【非特許文献７】NEC America, Inc., "NEC America to Integrate TABLETMedia's Software Client Into Its Internet Telephony Platforms," Press Release, September 2002
【非特許文献８】PCT International Search Report for PCT/CA2004/000633 mailed January 7, 2005
【非特許文献９】PCT Written Opinion of the International Searching Authority for PCT/CA2004/000633 mailed January 7, 2005
【非特許文献１０】TABLETMedia iFonTM Datasheet "The client for rich fixed-mobile convergence," TABLETMedia, Inc., San Francisco, CA, c2001-2006, 2 pages.
【非特許文献１１】TABLETMedia, "TABLETMedia Delivers Voice Software to New Toshiba PDA Devices, Press Release, October 27, 2003, California, US
【非特許文献１２】TABLETMedia, iFon,"VoIP and Video Communications on a Pocket PC," 2001-2002, California, US